

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,473,416	7,728,888	13,351,019
経常利益 (千円)	1,247,866	1,561,372	1,913,704
四半期(当期)純利益 (千円)	808,328	1,250,788	1,356,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,596,866	1,188,366	3,112,888
純資産額 (千円)	13,829,986	16,271,108	15,347,030
総資産額 (千円)	20,772,052	22,775,062	21,807,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.03	101.49	110.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	59.3	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,383	150,218	3,616,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,399	101,309	223,219
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,269	376,182	697,288
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,960,361	11,010,792	11,756,443

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.38	50.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権発足以降の経済政策及び日銀の金融緩和政策により、引き続き円安・株高が進行し景気は緩やかに回復してきました。外交問題・新興国経済の不透明感・消費税増税などリスク要因は存在するものの、当面は緩やかな回復基調が続くと考えられます。

国内農業業界におきましては、農業卸の倒産や事業譲渡・合併が相次いで発生し、卸間の統廃合がすすんでおりますが、まだ終息したというわけではなく、今後の動向が注目されております。また、4月からの消費税増税の影響が大きく、3月までに前倒し需要が発生しましたが、4月以降にその反動があり、6月末までの累計需要は例年並みに戻ったと推測しています。

このような状況のもと当社グループは、基本方針であります「どこまでも農家とともに」を実践すべく、最終ユーザーである農家との直接コミュニケーションを重要視し活動してまいりました。また、JA（卸・販売店）を交えた現地展示圃を積極的に実施し、トライアングル作戦を展開し、普及活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は77億2千8百万円（前年同四半期比2億5千5百万円の増加、前年同四半期比3.4%増）、営業利益は15億6千7百万円（前年同四半期比5億5千3百万円の増加、前年同四半期比54.6%増）、経常利益は15億6千1百万円（前年同四半期比3億1千3百万円の増加、前年同四半期比25.1%増）、四半期純利益は12億5千万円（前年同四半期比4億4千2百万円の増加、前年同四半期比54.7%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

品目別売上高については次のとおりであります。

なお、当社グループの農薬の販売状況をより正確に開示するため、土壌消毒剤という新しい区分を前連結会計年度末より設けました。同区分の前年同四半期比は、前同四半期表示額を新しい区分を含めた表示に組み替えて比較しております。

(イ) 害虫防除剤

「アルパリン顆粒水溶・粒剤」、「チューンアップ顆粒水和剤」が前年同期実績を上回りましたが、ダニ剤の「カネマイトフロアブル」が前年同期実績を下回りました。害虫防除剤全体ではほぼ前年並みに推移いたしました。この結果、売上高は11億9千1百万円（前年同四半期比8百万円の減少、前年同四半期比0.7%減）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「キノンドー水和剤40・80、フロアブル」、「フルーツセイバーフロアブル」が前年同期実績を上回りましたが、その他の製品が前年同期実績より微減となったため、病害防除剤全体ではほぼ前年同期実績並みに推移いたしました。この結果、売上高は4億6千1百万円（前年同四半期比6百万円の減少、前年同四半期比1.3%減）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

「ネマキック粒剤」、「バスアミド微粒剤」、「D-D」のいずれも、前年同期実績を上回りました。バルク販売の「バスアミド・ガスタード微粒剤」は出荷時期が遅れているため、当四半期では前年同期実績を下回りましたが、土壌消毒剤全体では前年同期実績を上回りました。この結果、売上高は38億6千3百万円（前年同四半期比3億7百万円の増加、前年同四半期比8.6%増）となりました。

(ニ) 除草剤等

「カソロン粒剤2.5・6.7」、「モゲトン粒剤」ともに前年同期実績より微減となり、除草剤全体でも前年同期実績より微減となりました。この結果、売上高は13億4千3百万円（前年同四半期比1千8百万円の減少、前年同四半期比1.4%減）となりました。

(ホ) 輸出・その他

展着剤は、「アグロガード」「ササラ」が伸長し、全体でも前年同期実績を上回りました。輸出については、今年度は前年同期実績に比べ出荷時期がずれており、当四半期の実績は前年同期実績を下回っておりますが、予定通り推移しております。この結果、売上高は8億6千8百万円（前年同四半期比1千8百万円の減少、前年同四半期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は227億7千5百万円（前連結会計年度比9億6千7百万円の増加、前連結会計年度比4.4%増）となりました。これは主に配当金の支払及び債務の支払等で現金及び預金が7億6千5百万円減少、為替予約が2億5千2百万円減少、有形固定資産が補助金入金による為の圧縮記帳処理、減価償却等により2億1千7百万円減少する一方、売上増加により売上債権が20億4千3百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は65億3百万円（前連結会計年度比4千3百万円の増加、前連結会計年度比0.7%増）となりました。これは主に仕入増加に伴い仕入債務が9千5百万円、利益増加により未払法人税等が1億5百万円増加する一方、借入金返済により1億9千3百万円減少したことによるものであります。純資産は162億7千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は59.3%、1株当たり純資産額は1,086円10銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、110億1千万円（前年同四半期比30億5千万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1億5千万円の減少（前年同四半期比1億2千2百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（22億4千5百万円）、減価償却費の計上（1億7百万円）による収入及び売上債権の増加（21億1千1百万円）による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億1百万円の増加（前年同四半期比2億7千1百万円の減少）となりました。これは主に、国庫補助金の受取（1億8千3百万円）による収入及び、有形固定資産取得による支出（9千9百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3億7千6百万円の減少（前年同四半期比6千3百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の売却（1億2千8百万円）による収入及び長期借入金の返済（1億9千3百万円）、配当金の支払（3億6百万円）による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
兼商産業株式会社	東京都世田谷区赤堤2丁目38番10号	2,100	15.67
アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	967	7.22
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	4.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	500	3.73
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	482	3.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	425	3.18
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	401	2.99
榎引 博敬	東京都世田谷区	398	2.97
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カस्टディ業務部 Senior Manager、Operation)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	388	2.89
アグロ カネショウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	345	2.58
計		6,602	49.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 967,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,432,800	124,328	-
単元未満株式	普通株式 4,762	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	124,328	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネシヨ ウ株式会社	東京都港区赤坂 四丁目2番19号	967,300	-	967,300	7.22
計	-	967,300	-	967,300	7.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,776,443	11,010,792
受取手形及び売掛金	1 3,717,691	5,760,983
商品及び製品	1,557,940	1,420,336
仕掛品	90,492	121,816
原材料及び貯蔵品	912,009	997,682
為替予約	298,019	45,440
繰延税金資産	244,335	314,478
その他	88,768	238,743
貸倒引当金	11,110	33,423
流動資産合計	18,674,591	19,876,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,498,523	1,460,813
機械装置及び運搬具（純額）	451,712	281,326
土地	552,453	552,453
その他（純額）	127,219	118,263
有形固定資産合計	2,629,909	2,412,856
無形固定資産		
投資その他の資産	22,163	25,835
投資有価証券	169,839	158,673
繰延税金資産	121,352	119,068
その他	222,611	267,532
貸倒引当金	32,828	85,754
投資その他の資産合計	480,974	459,519
固定資産合計	3,133,047	2,898,212
資産合計	21,807,638	22,775,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,708	1,813,301
1年内返済予定の長期借入金	386,000	335,600
未払法人税等	829,923	935,315
賞与引当金	41,777	46,278
その他	1,015,542	1,045,748
流動負債合計	3,990,951	4,176,243
固定負債		
退職給付引当金	479,477	475,161
役員退職慰労引当金	460,644	475,931
長期借入金	709,400	566,000
その他	820,135	810,617
固定負債合計	2,469,656	2,327,709
負債合計	6,460,608	6,503,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	1,861,759
利益剰余金	8,932,675	9,877,400
自己株式	459,869	382,744
株主資本合計	12,092,788	13,165,593

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,536	53,324
繰延ヘッジ損益	11,059	8,446
為替換算調整勘定	502,395	297,885
その他の包括利益累計額合計	551,873	342,763
少数株主持分	2,702,368	2,762,750
純資産合計	15,347,030	16,271,108
負債純資産合計	21,807,638	22,775,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,473,416	7,728,888
売上原価	4,443,203	4,402,736
売上総利益	3,030,213	3,326,151
販売費及び一般管理費	1 2,016,085	1 1,758,452
営業利益	1,014,127	1,567,698
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,266	8,374
受取地代家賃	7,978	8,072
為替差益	232,250	-
その他	2,445	5,764
営業外収益合計	249,940	22,211
営業外費用		
支払利息	14,230	8,742
為替差損	-	19,695
減価償却費	312	-
その他	1,658	99
営業外費用合計	16,201	28,537
経常利益	1,247,866	1,561,372
国庫補助金	-	183,259
受取補償金	53,497	637,398
特別利益合計	53,497	820,657
固定資産圧縮損	-	136,527
特別損失合計	-	136,527
税金等調整前四半期純利益	1,301,364	2,245,501
法人税、住民税及び事業税	487,569	777,024
法人税等調整額	114,787	65,338
法人税等合計	372,782	711,685
少数株主損益調整前四半期純利益	928,581	1,533,816
少数株主利益	120,253	283,027
四半期純利益	808,328	1,250,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	928,581	1,533,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,530	7,212
繰延ヘッジ損益	4,061	2,612
為替換算調整勘定	646,691	340,849
その他の包括利益合計	668,284	345,449
四半期包括利益	1,596,866	1,188,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217,936	1,041,679
少数株主に係る四半期包括利益	378,929	146,687

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,301,364	2,245,501
減価償却費	507,399	107,652
受取補償金	53,497	637,398
国庫補助金収入	-	183,259
賞与引当金の増減額(は減少)	5,770	4,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,594	75,238
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,649	4,316
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,624	15,287
受取利息及び受取配当金	7,266	8,374
支払利息	14,230	8,742
為替差損益(は益)	26,505	1,041
有形固定資産圧縮損	-	136,527
売上債権の増減額(は増加)	3,051,001	2,111,120
たな卸資産の増減額(は増加)	290,659	18,308
その他の流動資産の増減額(は増加)	223,294	148,863
仕入債務の増減額(は減少)	795,273	128,098
その他の流動負債の増減額(は減少)	129,369	7,956
その他	4,820	49,047
小計	92,959	111,710
利息及び配当金の受取額	6,290	6,888
利息の支払額	14,238	8,752
法人税等の支払額	224,972	674,042
補償金の受取額	53,497	637,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,383	150,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	556,027	99,497
無形固定資産の取得による支出	-	5,927
貸付けによる支出	8,000	1,500
貸付金の回収による収入	6,029	4,976
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	1,530,398	20,000
国庫補助金による収入	-	183,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,399	101,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	193,800	193,800
自己株式の売却による収入	-	128,109
自己株式の取得による支出	80	28
配当金の支払額	243,169	306,365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,219	4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,269	376,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	549,755	320,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,502	745,651
現金及び現金同等物の期首残高	7,749,859	11,756,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,960,361	1 11,010,792

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	284,296千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	400,898千円	415,060千円
減価償却費	449,823千円	50,557千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	7,960,361千円	11,010,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	7,960,361千円	11,010,792千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円03銭	101円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	808,328	1,250,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	808,328	1,250,788
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,709	12,324,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 本 茂 次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五 十 嵐 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。